総合計画審議会委員からの意見･提案及びその対応について

資料３

【総合計画】

分野		政策・施策名	意見No.	意見・提案	担当課	対応	計画・戦略への記載状況
1	誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	1-1 地域福祉	1	こども食堂と意見交換をされたことは、今後、改善につながることである。継続してもらいたい。	こども支援課	こども食堂の取組みの中で、こども食堂との意見交換会については、今後も継続していきます。 →　１－１地域福祉、▲戦略４－１－１新しい地域づくりを推進する	継続
		1-3 子育て支援	2	幼稚園からこども園への移行を急ぐ必要あり。幼稚園・こども園に通学地域が定められているなら廃止し、市内どこでも選択可能とすべし	こども未来課	本市では、幼稚園の園児数は減少し、一学年10人に満たない人数になるなど、子どもの育ちに大切な集団が小規模化しているため、一定の集団規模を確保する観点から統合を基本として幼保再編（こども園化）を進めています。こども園に移行する時に、同じ校区内で統合することにより、今まで通り地元の子ども達の福祉向上や、地域との絆を大切に運営できることを重要視しており、こども園の1号（幼稚園コース）は、基本的に校区制にしています。 →　１－３子育て支援、▲戦略３－１－２保育サービスを充実する	継続
2	地域の資源や人材を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実	2-1 就学前・学校教育	3	小学校と中学校の接続をスムーズにするため、連携を強化する施策が必要。そうすることで、中1ギャップや不登校の予防となる。（中学校に進学して不登校になるケースが多い）	まなび推進課	小学校と中学校の接続をスムーズにするために小学校6年生が中学校の部活動体験をしたり、中学校の校長や教員が小学校へ行って中学校の説明をしたりしています。小学6年生が中学校を少しでも身近に感じる取組が中1ギャップや不登校のの予防につながると考えます。 →　２－１就学前・学校教育、▲戦略３－２－２魅力的な教育環境を構築する	継続
		2-2 青少年・生涯学習	4	分野評価はAであるが、（政策指標）不登校や引きこもり等、青少年の健やかな育成への支援が充実していると思う市民の割合（%）の達成率が低迷している。市として不登校支援に取り組んでいると思うが、充実していると思う割合が低い理由を検討する必要がある。	まなび推進課	増加する不登校児童生徒に対する対応は大きな課題であり、市の福祉部門とも連携した市全体での取組が必要であると考えます。今後、不登校対応プロジェクトチームの立ち上げを予定しています。 →　２－２青少年・生涯学習、▲戦略３－２－２魅力的な教育環境を構築する	継続
			5	子育て応援・相談支援センター「ほっとステーション」を作られたことは、素晴らしいと考える。 学校問題の解決のため充実させていただきたい。	まなび推進課	４月から１００件を超えるお問い合わせをいただき、学校と連携して問題解決にあたっています。児童生徒にとって、生きづらさが解消されるような学校づくりを目指します。 →　（新規）２－１就学前・学校教育、▲戦略３－２－２魅力的な教育環境を構築する	新規
		電子図書館サービスを活用した児童生徒の読書推進	6	文科省の「学校図書館ガイドライン」によると、計画的・継続的な学校図書館の利活用や、児童生徒が自ら資料を探すことができるような配慮・工夫が求められている。加えてGIGAスクール構想により1人1台端末となったことを背景に、学校図書館における電子図書館サービスの導入が全国で拡大している。天理市の課題である国学力・学習状況調査における「読解力の弱さ」を解決する方策の一つとして、電子図書館サービスを活用した朝読等の読書習慣定着に向けた施策が考えられる。 ＜参考HP＞　https://www.jdls.co.jp/	まなび推進課	天理市立図書館が提供している電子図書館の利用を市内中学校に呼びかけて、IDを配布する予定です。学校図書館以外に幅広い読書の機会を設けることで学力向上を図ります。	－
		デジタル採点＆データ分析ツールの活用による学校職員の採点稼動等の削減とデータ分析による教育の質向上	7	GIGAスクール構想をきっかけに学校教育の高度化が進む一方で、学校職員の働き方改革も求められている状況。デジタル採点＆データ分析ツールを活用する事で、日常のテスト等における採点自動化に加え、採点したデータを蓄積・分析する事で「指導すべき生徒」や「指導すべき学習課題」を視える化し、働き方改革に貢献しながら個に応じた指導による地域全体の学力向上にも貢献する事が期待できる。 ＜参考HP＞ tps://www.dnp.co.jp/biz/products/detail/20172672_4986.html#anchor05	まなび推進課	教職員の働き方改革が求められている中でデジタルツールを活用した採点・評価システムは有効な手段の一つであると考えます。しかし、予算面などを踏まえ、実施可能か検討していきます。	－
3	天理ならではの魅力を活かした「賑わい」の創造	3-1 観光・国際交流	8	山の辺の道をはじめとする歴史街道を活用した観光振興はもっとできないのものか。	産業振興課	令和６年度より天理駅前を中心に、天理大学・(株)モンベルと連携し、観光・農業振興に向けた人材育成事業を展開しています。学生や、観光事業に長けた企業、地域で活動されている方々の視点を取り入れ、山の辺の道をはじめとする当市の歴史遺産の新たな魅力を発見・PRし、インバウンドにも対応した観光振興を行っていきます。 →　（新規）３－１観光・国際交流、▲戦略２－１－２多彩な観光振興で集客を行う	新規
			9	ローマの大聖堂にカトリック信者ではない観光客が押し寄せている。天理教の拝殿も観光地としてアピールすべき。（信者以外にも） 天理教と連携して、天理駅・コフフン・商店街・拝殿を観光地に。	産業振興課	天理教の教義から、拝殿等の施設を観光スポットとして積極的にPRしていくのは難しいのが現状です。 令和６年度より天理駅前を中心に、天理大学・(株)モンベルと連携し、観光・農業振興に向けた人材育成事業を展開しています。大学・企業・地域と連携し、「山の辺エリア」の観光振興に取り組んでいきます。 →　（新規）３－１観光・国際交流、▲戦略２－１－２多彩な観光振興で集客を行う	新規
		3-3　魅力創造	10	（政策指標）天理ブランド認定数（件）のR6目標を達成することが望ましいが、ブランド認定商品を創出することは容易ではないと思う。商品だけではなく、推進しているシティプロモーションにより、文化等のソフトイメージの向上と共に地域ブランドとしての「天理」を魅力あるものにすることが重要である。	産業振興課	天理ブランド認定制度については、毎年度ＨＰや広報誌等で広く産品を募集し、審査会にて認定を進めているところです。 また、天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」では、モノだけでなく天理の様々な行事やライフスタイルといった文化的な魅力の掘り起こしやSNS等での発信を進めており、様々な面からのブランド力向上に取り組んでいます。 →　３－３魅力創造、▲戦略４－３－３多様な組織との連携により	継続
		AIカメラを活用したスポーツ映像配信による地域活性化	11	天理市は全国的に見てもスポーツが盛んであり、スポーツ振興による更なる地域の魅力発信が期待できる。 省人化を考慮し、AIカメラを活用する事で天理市内のラグビーやバスケット等の大会・練習映像を自動・無人でWeb配信する事が可能。これにより、高齢者・障碍者等の外出困難者を含めた天理市内外のスポーツファンに天理市のスポーツに関する魅力発信が期待できる。 ＜参考HP＞ https://nttsportict.co.jp/solution/fan-engagement/	文化スポーツ振興課	スポーツ振興係ではインスタグラム等のＳＮＳを活用し、本市のスポーツ情報の積極的な発信に努めています。 スポーツ大会や試合の様子だけでなく、チームの情報等も分かりやすくまとめ、写真や動画を組み合わせて発信しています。今後は、スポーツ団体やアスリートへのインタビューの様子も発信する予定です。 ソーシャルメディアの特色でもあるＳＮＳ上でのメッセージのやり取りや「いいね」等のアクションは、住民にとってスポーツを身近に感じ、本市のスポーツを楽しむことに繋がっていると考えています。ＳＮＳは情報の拡散効果が高く、今後も多くの人に本市のスポーツに関する魅力を届けるため、魅力的な発信に努めます。 →　７－１行政経営、▲戦略２－２－２戦略的なプロモーション・ＰＲ活動を行う	継続

4	活力あふれる「産業」の推進と 安心して働ける場の創出	4-1　農林業	12	農作物の安心安全の中で、子どもたちに天理市の農産物をどう与えていくのか。天理市の現在の自給率はどれくらいで、今後天理市の農業としてどうしていくのか。 （第１回総合計画審議会でのご意見）	農林課	落ち葉などを活用した堆肥づくり等の循環型農業の推進や、学校給食に有機農産物を活用することにより、安心・安全な農産物を供給していく取組を進めていきます。天理市の現在の自給率については不明ですが、天理市の農業産出額（令和４年）は２９．５億円で県内では４位となっております。少子高齢化による農業人材の減少が見込まれますが、新規就農者の増加を図るなど現在の産出額を維持・向上できるような取組を行っていきます。 →　４－３雇用・就労、▲戦略１－３－１働く場を創出する	継続
		4-3　雇用・就労	13	人口が減っていくという大前提で労働力が減ってくる。女性や高齢者の方が活躍できるような就労環境の整備や雇用に関する施策はあるか。 （第１回総合計画審議会でのご意見）	産業振興課 市民総活躍推進課	高齢者が就労によって自己の能力を活用して生きがいのある充実した生活を営み、社会への参加を推進するため、公益社団法人天理市シルバー人材センターの活動に対し補助及び連携を行っています。また、ハローワーク奈良と連携した合同就職面接会では、子育て中や復職を考える女性をターゲットに、労働条件や職場環境に配慮した企業の参加に力を入れて取り組んでいます。 加えて、女性の就労支援の一環として、精神的な不安の解消を図るため、フェミニストカウンセラーによる「女性のこころの相談窓口」の受付を随時行っております。 →　４－３雇用・就労、▲戦略１－３－１働く場を創出する	継続
		農ある豊かな暮らしの充実	14	「おてつたび」名前もユニークで他の市町村の参考になると思う。	農林課	「おてつたび」は㈱おてつたびが提供する短期アルバイト（おてつだい）とトラベル（旅）を掛け合わせた人材マッチングサービスの名称です。日本各地の季節的・短期的な人材不足で困っている地域事業者と、働きながら旅をしたい旅行者をマッチングしています。今後も地域の魅力発信につながる取組を継続していきます。 →　（新規）４－１農林業、▲戦略１－１－３農業の活性化・高度化を図る	新規
5	災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立	5-1 防災	15	行政だけでは限界があるだろうし、やはり自主防災組織をもっと活発にできないだろうか。消防団と絡ませてはどうか。	防災安全課	地域で行われている自主防災組織の防災訓練においては、消防団（避難誘導等）も参画している事例もあります。過去の災害の事例からも、災害時においては自助・共助・公助の取り組みが重要となるため引き続き啓発に努めます。 →　５－１防災、▲戦略４－１－２地域コミュニティを活性化する	継続
		地域防災体制の確立	16	民間企業に防災に関わってもらうしくみができないだろうか。防災コンテストや防災企業表彰など、力を入れてもらうために。	防災安全課	防災への取組みに対する協力の意向を示されている民間企業は多数あります。市としては必要と考えられる事柄を精査しつつ、民間企業との協定の締結を進めています。 →　５－１防災、▲戦略４－１－２地域コミュニティを活性化する	継続
		国土交通省道路緊急ダイヤル（#9910）LINEアプリの活用	17	国土交通省は道路異状をLINEで通報する住民向けアプリを令和６年３月より運用開始。道路利用者から、災害情報、道路損傷などの情報を得られるアプリで、利用に際して自治体の費用負担が無い事から奈良県をはじめ、全国の市町村での利用が拡大しており、災害やインフラ管理に係る人員不足等の課題に対しても効果が期待できる ＜参考HP＞ https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001731133.pdf	監理課	天理市でも令和６年３月より国土交通省道路緊急ダイヤル（#9910）を導入し運用しています。通報者からの連絡により道路の修繕等に役立てています。	－
6	都市基盤の整備と環境保全による快適で住みやすい「都市環境」の確立						－
7	多様な連携・協働による持続可能な「行財政運営」の推進	7-2 連携	18	地域課題の解決には、ステークホルダーである多様な組織との連携が必要であり、また連携組織の数よりも地域課題に関わる主要な組織との連携を図ることが重要であると考える。	総合政策課	令和５年度からは、奈良トヨタグループとの協定により地域の移動支援に関する事業を開始したほか、株式会社ネクスト・アクシスと地方創生の推進に向け、シティプロモーションや芸術・文化、教育、地域経済の活性など多方面で連携しています。今後も、地域課題の解決に向け、協定に基づく連携事項の継続的な実施や、内容の見直し及び更新により、今後も様々な分野で連携を図ります。 →　７－２連携、▲戦略４－３垣根を越えた連携の取組み	継続
			19	郵便・宅配運輸関係と協力し、見守りや防犯に活用できないでしょうか。	総合政策課	令和５年に郵便局と包括連携協定を締結し、「空家の活用事例集」を市内郵便局に設置したほか、不法投棄や道路損傷の情報を得ています。今後も協定内容に基づき、連携できる取り組みを検討していきます。	
		定住自立圏構想	20	いちょう号・ぎんなん号を経てチョイソコとなった。効率のよいシステムになったと思う。さらに、車椅子の人、歩行器をもった老人もできるように配慮が必要。	総合政策課	「チョイソコてんり」の車椅子を利用されている方の乗降につきましては、乗務員が車いすをトランクへ積込・積降します（８人乗りの車両２台で実施）。車両への乗車及び降車については、ご利用者様自身でしていただく必要があります（乗降介助には資格が必要な為）。なお、ご利用者様が障害者手帳をお持ちの場合は、同乗者（介助人として乗車予約）が１名様まで無料となっており、１名様分の料金で介助人の方と一緒に乗降していただくことが可能です（障害者手帳保持の登録が必要）。 また、歩行器を持った方や手押し車を利用している方が乗車しやすよう、すべての車両にステップと手すりを装備しております。 →（新規）６－１土地利用・道路・交通、▲戦略４－１　地域で支え合う暮らしやすいまちづくり	新規

7	多様な連携・協働による持続可能な「行財政運営」の推進	人材の育成と機能的な組織の構築について	21	人材の育成については、この限りではあまり具体的な取り組みが見えてこない。	人事課	役職や勤続年数に応じた研修を計画的に実施します。研修については人事課主催のものに限らず全国市町村国際文化研究所（ＪＩＡＭ）など庁外研修も積極的に活用していきます。 また、職員各人の仕事の実績、発揮された能力、そして職務遂行の上で認められた事実を正しく評価し、あわせて評価結果のさらなる活用を行うことにより（人事評価制度の推進）、職員の意識改革や組織の活性化につなげていきます。 デジタル技術等の活用を全庁に広め市役所を変革し、将来にわたって安定的にＤＸの取組を推進することを目的とした「ＤＸ人材育成方針」を令和６年５月に策定しました。本方針では、デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に着け、デジタルツールの導入・運用やシステムプロジェクトマネジメントを行うことができる職員（ＤＸ推進リーダー）の育成を目指します。令和６年度から令和８年度の３年間をDX人材育成の重点取組期間と位置づけて、合計１８名のＤＸ推進リーダーの育成を予定しています。DXの検討やRPAのシナリオ作成、運用、管理等、部署にこだわらず該当業務を積極的に検討し、業務効率化につなげていくとともに、習得した技術を他の職員にも広げ、組織横断的に市役所全体にDXの取組みを広げていきます。 ※ＤＸ推進リーダーに選ばれた職員は、DXを推進する上で必要となるスキルを習得するために、体系的に整理された「DX人材育成プログラム（RPA等デジタル技術取得研修、情報処理関連資格取得研修、全国市町村国際文化研修所（JIAM）派遣研修等、ITリテラシーの向上研修）」を１年間受講します。 →　7-１行政経営　　（新規取組み）ＤＸ人材の育成	継続
		リモートロックを活用した公共施設の運用に係る市民の利便性向上	22	民間のレンタルスペース・ホテル等で利用されていたリモートロックシステムについて、近年では自治体が管理する体育館等の公共施設での利用も拡大している。 自治体窓口や現地での予約・鍵の受け渡し等が不要となる事で利用者の利便性が向上する事に加え、公共施設に係る職員の管理・運用稼動の削減にも効果が期待できる。 ＜参考HP＞ https://remotelock.kke.co.jp/case/public-facilities/	デジタル市役所推進室	学校と地域が連携し、学校教育と社会教育を融合し学校への公民館機能の統合を目指す「みんなの学校プロジェクト」を推進しています。その取組みの一つとして、令和６年度から市内の小学校に電子錠システムを導入し、誰もが自由に入校できるのではなく、社会教育や生涯学習活動等の利用者が予約し、許可を受けた曜日・時間帯に暗証番号やICカードを使用して入校可能となるシステムの導入を予定しています。 今後は、他の自治体の動向も確認しながら、学校だけでなく、体育館等の公共施設でも利用拡大が見込めるか検討します。	－
		コンテンツクラウドサービスを活用した、自治体業務におけるペーパーレス化と業務の生産性向上	23	自治体業務においてはDX推進による生産性向上や、ペーパレス化推進等による環境への配慮等が求められる。DX化に向けては様々なサービスの活用が必要となるが、例えばコンテンツクラウドサービスを導入する事で、ペーパレスや庁内の情報連携促進による生産性向上だけでなく、セキュリティを担保しつつ外部とのファイル共有が可能となり、地域事業者との連携・協働に貢献する事が期待できる。 ＜参考HP＞ https://www.boxsquare.jp/government	デジタル市役所推進室	当市では、AI・RPA等のデジタル技術の導入による業務の効率化や文書管理システム（電子決裁システム）導入によるペーパレス化の推進を行っています。将来的には、各組織が所有する情報を集約して組織間連携が容易になるように取り組んで行けるよう検討します。	－
	全般		24	市が市民のために何をするかということだけではなく、市民自身が自分たちの街をよりよいものにするために動くという視点をさらに加えてほしい。市民からの要望には、行政が答えることも必要であるが、ものによっては、自治会が自ら問題解決に向けて行動できるように、市が補助金を出すという形にするのがよい。そのことにより、住民同士の協力体制が強まり、自治会の主体的な活動が生まれると思う。		市民や自治会など、関係者や団体とのつながりについては、各政策分野の後半部分に「支え合いの考え方（市民・団体・民間パートナーの役割）」として記載しており、市との協力体制についても触れています。	継続

【総合戦略】

政策分野		意見・提案		担当課	対応
1	地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する	25	求人の募集職種と希望職種では、どれくらいズレがあるのでしょうか。	産業振興課	全国的ですが、事務職については、求職者に対して求人数が少ない傾向にあります。 本市の特色として、医療・介護職の求人数が多い傾向にありますが、求職者数は少ないのが現状です。
2	天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる	26	天理には魅力的なところがたくさんあるので、準定住人口（月に2～3日とか、週末のみとか）を増やす取り組みはどうなのか。	総合政策課	高原地域を中心とした、大和高原「福住村」プロジェクトの移住定住促進事業において、今後おためし移住等の実施について検討します。
3	子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる	27	安心して子供を産み育てたい人が、なぜ3割なのか。何を要望しているのか。アンケートなどはとっているのでしょうか。	総合政策課	市政アンケートを実施した結果、「安心して子供を産み育てたい人」の割合が39.3%でした。市政アンケートでは個別の要望までは確認出来ていませんが、子育てしやすい環境・子育てを応援する体制を充実させる施策を実施していきます。
4	垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる	28	住みやすいと感じる市民が7割を超えているのはびっくりでした。どこがいいのか、意見をもらって、天理市のPRに使ってみては。	総合政策課	住みやすいと感じる理由として、①街がきれい②治安がいい③生活に必要なものがそろっているなどが挙げられました。今後、天理市のPRにどのようにつなげられるか検討します。

	策定方針	29	策定方針２の（４）のSDGｓの理念を踏まえた更なる取組の推進、先ほど説明があったが、SDGsの件で天理市がSDGs未来都市を目指している。その点に関して少し情報があればお願いしたい。 また詳しいことがわかれば審議会で報告いただきたい。 （第１回総合計画審議会でのご意見）	令和６年５月23日にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されました。 本市の提案内容については、資料４を参照してください。（事務局説明）
	策定方針	30	策定方針２の（２）の加速化し続ける少子化だが、出生率が低いというのは、結婚された方の子どもが生まれるのが少ないのと合わせて、例えば25歳から35歳ぐらいまでの方で結婚されない、そのために少子化に影響していると、その辺の分析はあるのか？適齢期の方が結婚されない方が非常に多いのではないかと。いつと比べてといった具体的なことはわからないけど、もし多ければそれの対策も大きな課題だと思う。 （第１回総合計画審議会でのご意見）	（分析について、ランドブレイン株式会社より説明）